



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所

東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 英二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 有田 進之介

TEL 03-6867-2135、2146、2977、3419

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益(※)		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,975,586	17.1	916,456	△2.3	883,646	5.1	866,849	6.2	738,732	10.7	694,016	8.9	926,920	13.5
2022年3月期	6,808,890	41.0	938,130	752.5	840,901	—	816,583	—	667,530	—	637,321	—	816,342	469.9

	基本的1株 当たり当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2023年3月期	753.66	671.89	18.1	9.5	11.5	11.1
2022年3月期	692.16	657.48	20.5	10.0	13.8	12.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 102,915百万円 2022年3月期 214,480百万円

(※) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,567,099	4,646,417	4,181,155	43.7	4,540.59
2022年3月期	8,752,346	3,897,008	3,466,799	39.6	3,764.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	661,274	△366,580	△197,655	670,410
2022年3月期	615,635	△378,866	△61,304	551,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00	147,512	23.1	4.7
2023年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	165,948	23.9	4.3
2024年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		34.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500,000	16.1	270,000	△50.2	120,000	△67.8	130.00
通期	9,000,000	12.8	650,000	△29.1	370,000	△46.7	402.00

詳細については、7ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」及び「『2022年度決算及び剰余金の配当(2022年度期末)について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	950,321,402株	2022年3月期	950,321,402株
2023年3月期	29,481,839株	2022年3月期	29,449,711株
2023年3月期	920,858,089株	2022年3月期	920,765,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,973,537	13.9	318,399	△21.1	527,162	△1.8	503,643	28.1
2022年3月期	4,365,970	54.8	403,736	—	536,792	—	393,022	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	546.28	487.07
2022年3月期	426.28	404.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,280,924	2,135,393	34.0	2,316.22
2022年3月期	5,926,165	1,780,048	30.0	1,930.74

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,135,393百万円 2022年3月期 1,780,048百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800,000	△3.5	270,000	△48.8	180,000	△64.3	195.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の概況)

当期の世界経済は、ウクライナ情勢によるインフレの進行や欧米の金融引締め等の影響による下押し圧力があつたものの、全体的に底堅い動きとなりました。日本経済については、緩やかに持ち直したものの、円安等の影響により、大幅にインフレが進行しました。

鉄鋼需要については、上期は中国においてロックダウン解除後もサプライチェーン正常化に時間を要し需要回復が遅れました。また、米国・欧州ではインフレが進行し、新興国では通貨安で景気が悪化するなど、鋼材市況は急速に減速しました。下期は、中国においてはゼロコロナ政策終了により経済が回復基調にあつたものの、米国では金利政策により景気が後退し、欧州・新興国では景気悪化が継続するなど、世界的な鋼材需要は低迷しました。こうした状況において、世界粗鋼生産量は過去に例を見ない長期間かつ大規模な減少が継続し、当社単独粗鋼生産量も2012年の経営統合後ピークの4,900万トンレベルから、当期は3,425万トンに著しく減少しました。

このような経営環境のなか、当社グループは2021年3月に策定した「日本製鉄グループ中長期経営計画」において、4つの柱として「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」、「海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進」、「カーボンニュートラルへの挑戦」及び「デジタルトランスフォーメーション戦略の推進」を掲げ、その実現に向け、諸施策に取り組んでまいりました。

(当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上収益		事業利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	72,455	61,536	8,614	8,710
エンジニアリング	3,522	2,792	116	63
ケミカル&マテリアル	2,745	2,498	161	253
システムソリューション	2,925	2,713	321	308
合計	81,648	69,540	9,214	9,335
調整額	△1,892	△1,451	△49	45
連結損益計算書計上額	79,755	68,088	9,164	9,381

<製鉄>

製鉄事業については、極めて厳しい事業環境が継続するなかにおいても、従来からの抜本的な収益構造対策等の継続により収益の最大化に取り組み、東アジアの有力鉄鋼メーカーと比しても安定的に高収益を計上できる基盤を実現しました。その結果、通期の売上収益は7兆2,455億円（前期は6兆1,536億円）、事業利益は8,614億円（前期は8,710億円）となりました。

当期においては、具体的に以下の取組みを進めてまいりました。

当社は、短期的な環境好転如何によらず、生産設備構造対策を着実に推進し、さらに強固な収益基盤を確立することを目指し、当期においては、関西製鉄所和歌山地区の第3铸造機の一部設備、瀬戸内製鉄所阪神地区（堺）の第1溶融亜鉛・アルミめっきライン、東日本製鉄所鹿島地区の第1酸洗ライン等を休止するなど、競争力のあるラインへ生産を集約致しました。また、2012年の経営統合後のピークに比べ、単独粗鋼生産量が3割減少するなかで、限界利益の単価改善と固定費の大幅削減により損益分岐点を抜本的に改善することで、数量に頼らない収益構造の構築に取り組みでまいりました。具体的には、生産能力削減に伴い商品を取捨選択することで「注文構成の高度化」を行うとともに、電磁鋼板・超ハイテン等高付加価値商品の需要拡大に対応した能力増強対策も実施してまいりました。また、紐付き価格交渉方式を見直し、適正化を図ることにより「紐付きマージンの改善」も実現しております。さらに、原料事業については、原料市況の高止まりや豪ドル安（対米ドル）等の良好な販売環境に支えられ、高収益が継続しました。また、持分法適用関連会社であった日鉄物産(株)の子会社化・非公開会社化により、鉄鋼製造サプライチェーンの下流にあたる流通分野へ事業領域を拡大することを決定しました。今後は、商社機能のグループでの効率化・強化、営業ノウハウ・インフラを一体活用した直接営業力強化、サプライチェーンのさらなる高度化等、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいく方針です。

海外事業については、不採算事業からの撤退を完了し、付加価値の高い一貫製鉄事業に注力するなど、「選択と集中」を図ることにより、収益力向上・拡大を目指してまいりました。具体的には、インドのArcelorMittal Nippon Steel India Limitedにおいて、高炉2基新設をはじめとする一貫能力増強投資及び港湾・電力等のインフラ会社・重要資産買収の決定や、下工程拠点の買収、新たな一貫製鉄所建設に向けた検討開始等、積極的な施策を展開してまいりました。在庫評価差等の一過性の影響等により当期は対前年度減益となったものの、今後も主要な海外市場における一貫生産体制拡大による収益力の向上を目指してまいります。

カーボンニュートラルへの取組みについては、2021年3月に公表した「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」の実現に向けて、様々な施策を実行してまいりました。カーボンニュートラル化を通じて当社が提供する2つの価値として「社会におけるCO₂排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～『NSCarbolex[®] Solution』」と「鉄鋼製造プロセスにおけるCO₂排出量を削減したと認定される鉄鋼製品～『NSCarbolex[®] Neutral』」をブランド化し、カーボンニュートラル社会実現とお客様の競争力向上に貢献することを発表しました。また、エコカー駆動モーター等の効率化に貢献する無方向性電磁鋼板の能力・品質向上のための投資等に向け、グリーンボンドによる資金調達を行うことを決定し、2023年3月に発行しました。電気エネルギーのロス削減する高効率の電磁鋼板の供給拡大を通じて、当社はお客様の最終商品でのCO₂削減に貢献してまいります。当社は、鉄鋼プロセスの脱炭素化に向けて「高炉水素還元」、「大型電炉での高級鋼製造」及び「水素による還元鉄製造」という3つの超革新技術を開発し、一部残るCO₂についてはCCUS（※）でオフセットするという複線的なアプローチで、2030年までにCO₂総排出量を30%削減し、2050年にカーボンニュートラルを目指しております。このうち「高炉水素還元」について、当社は、世界初となる4,500m³の大型高炉実機での高炉水素還元実証試験を開始することを決定し、2023年2月に公表しました。今後、本格的吹き込み試験（グリーンイノベーション基金事業）に向け、東日本製鉄所君津地区における水素系ガス吹込実証設備の導入を進めてまいります。なお、当社のCO₂排出量削減目標及び気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の枠組み等に基づく気候変動リスク情報については、サステナビリティレポート2022（P19～P20、P33）にて開示しております（<https://www.nipponsteel.com/csr/report/>）。

※Carbon Capture, Utilization and Storage：CO₂を分離・回収し、直接ないし他の物質に変換して利活用する、あるいはCO₂を地中に埋めて貯留する技術。

DX戦略については、データとデジタル技術を駆使した業務・生産プロセス改革を進めてまいりました。具体的な取組みとしては、無線IoTセンサ活用プラットフォームである「NS-IoT」の適用を拡大することで、多拠点のデータを集約し、さらなる高度な分析・監視の実現を目指しております。東日本製鉄所君津地区及び鹿島地区においては、設備の早期異常検知を目的とした実運用を2022年4月より開始しており、今後も一層の適用拡大に向け、北日本製鉄所室蘭地区・名古屋製鉄所・関西製鉄所和歌山地区・九州製鉄所八幡地区及び大分地区での2023年度稼働開始を目指し、計画を前倒しする投資を決定しました。

<エンジニアリング>

日鉄エンジニアリング(株)においては、カーボンニュートラル社会への貢献と災害に強いレジリエントな街づくりに関連する事業の拡大に取り組んでおります。同社の環境・エネルギーセクターでは、洋上風力発電設備の建設や廃棄物発電施設の建設とその操業受託等において、また、都市インフラセクターでは、免制震デバイスや橋梁商品、大型物流施設の建設等において堅調な売上を計上し、前年度比で増収・増益となりました。足元における労務費・資材価格の高騰等、事業環境の変化を注視しつつ、引き続き事業拡大に取り組んでまいります。

エンジニアリング事業として、売上収益は3,522億円（前期は2,792億円）、事業利益は116億円（前期は63億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、原燃料価格の高騰や年央からの半導体等の需要減少等により、前年度比で減益となりました。コールケミカル事業では、タイヤ向けカーボンブラックの販売は好調に推移しましたが、黒鉛電極用ニードルコークスは需要の低迷が継続しました。化学品事業では、ベンゼン市況は概ね安定的に推移しましたが、スチレンモノマーやビスフェノールAは中国での生産設備の新増設が進む一方、需要低迷が続く収益が悪化しました。機能材料事業では、半導体関連材料、ディスプレイ関連材料の急速な需要減が進み、販売数量が減少しました。複合材料事業では、インフラ更新の需要は継続する見通しながら、着工の遅れから、主力の土木・建築向け補強材料の販売数量は減少しました。一方、スポーツ分野向けを中心に炭素繊維の販売は好調を継続しております。

ケミカル&マテリアル事業として、売上収益は2,745億円（前期は2,498億円）、事業利益は161億円（前期は253億円）となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、今後の日本企業のDX本格展開を見据え、お客様との関係性を深化させながら、全社を挙げてDXニーズを最大限に捕捉し、事業拡大に取り組んでおります。注力領域の一つであるデジタル製造業領域では、無線IoTセンサ活用プラットフォーム「NS-IoT」や統合データプラットフォーム「NS-Lib」を構築し、当社のDX推進に取り組むとともに、製薬企業と共同で統合データ利活用基盤を構築するなど、製造業のDX推進支援に取り組んでまいりました。また、AI領域、業務プロセスのデジタル化支援、データ利活用領域、豊富なDX人材リソース等、それぞれ強みを有する各企業との資本業務提携や戦略的パートナーシップ契約の締結に加え、電力業界、金融業界及び食品業界向けの新規ソリューション開発を行うなど、DXニーズへの対応力の強化に取り組んでまいりました。

システムソリューション事業として、売上収益は2,925億円（前期は2,713億円）、事業利益は321億円（前期は308億円）となりました。

(売上・損益)

当期の連結業績については、極めて厳しい事業環境が継続するなかにおいても、従来からの抜本的な収益構造対策等の継続により収益の最大化に取り組むことで、通期の売上収益は7兆9,755億円（前期は6兆8,088億円）、事業利益は9,164億円（前期は9,381億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,940億円（前期は6,373億円）となりました。

(資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産については、現金及び現金同等物の増加（1,193億円）、棚卸資産の増加（3,293億円）、有形固定資産の増加（1,309億円）、持分法で会計処理されている投資の増加（1,314億円）等により、前期末（8兆7,523億円）から8,147億円増加し9兆5,670億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆6,993億円と前期末（2兆6,533億円）から460億円増加したことに加え、営業債務及びその他の債務の増加（654億円）があった一方で、未払法人所得税等の減少（580億円）等により、前期末（4兆8,553億円）から653億円増加し4兆9,206億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期利益6,940億円による増加、配当金の支払いによる減少（1,659億円）に加え、在外営業活動体の換算差額の増加（939億円）等により、前期末（3兆8,970億円）から7,494億円増加し4兆6,464億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は4兆1,811億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/E レシオ）は0.65倍（劣後ローン・劣後債資本金調整後0.51倍）となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益8,668億円、減価償却費及び償却費（3,401億円）の加算等による収入がある一方、持分法による投資損益（1,029億円）の控除の調整に加え、棚卸資産の増加（3,095億円）、法人所得税の支払（2,144億円）等による支出があり、6,612億円の収入（前期は6,156億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入（886億円）等があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出（4,700億円）等により、3,665億円の支出（前期は3,788億円の支出）となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは2,946億円の収入（前期は2,367億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い（1,659億円）等による支出があり、1,976億円の支出（前期は613億円の支出）となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は6,704億円となりました。

(利益分配に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

当第2四半期末の配当については、上記方針に従い、1株につき90円を実施致しました。当期末の配当については、第3四半期決算発表時(2023年2月9日)に公表しましたとおり、1株につき90円(年間配当金としては、1株につき180円(過去最高。))として定時株主総会に御提案させていただく予定です。

(2) 今後の見通し

(次期の経営成績の見通し)

世界の鉄鋼需要については、現状からの好転が見込めない状況下にあります。中国は不動産市況の低迷が継続し、内需の回復も見通せておらず、欧米においても先行きの不透明感が払拭できておりません。また、製品価格が低迷するなか、原料価格は依然として高水準で推移すると想定され、海外一般市況分野におけるスプレッド(原料と鋼材の市況価格差)の改善も見込めない状況にあります。

こうした状況に対して、当社は従来の収益構造対策等に加え、将来ビジョンである1兆円の利益水準に向けて、さらに厚みを持った新たな事業構造への進化を図り、外部環境に関わらず、さらなる高収益を計上できる基盤の構築を目指してまいります。2023年度の業績見通しにつきましては、実力ベースの事業利益は過去最高となった2022年度をさらに上回る8,000億円以上を見込んでおります。一方、2022年度における原料高騰の反動もあり、上期を中心に多額の在庫評価損が生じると想定しており、加えて構造対策に伴う事業再編損も大きいことから、連結事業利益は6,500億円程度、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,700億円程度に留まる見通しです。

当社は、「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」を目指し、中長期経営計画の4つの柱である「国内製鉄事業の再構築とグループ経営の強化」、「海外事業の深化・拡充に向けた、グローバル戦略の推進」、「カーボンニュートラルへの挑戦」及び「デジタルトランスフォーメーション戦略の推進」の実現に向け、諸施策に着実に取り組んでまいります。

(次期の配当の見通し)

2023年度の年間配当については、1株につき140円以上(うち、中間配当金70円以上)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	551,049	670,410
営業債権及びその他の債権	939,406	1,062,384
棚卸資産	1,756,589	2,085,971
その他の金融資産	41,357	28,176
その他の流動資産	226,253	223,575
流動資産合計	3,514,655	4,070,518
非流動資産		
有形固定資産	3,052,640	3,183,638
使用権資産	78,162	83,935
のれん	61,741	65,062
無形資産	130,497	157,444
持分法で会計処理されている投資	1,079,068	1,210,542
その他の金融資産	548,283	528,794
退職給付に係る資産	123,563	124,628
繰延税金資産	158,031	136,349
その他の非流動資産	5,701	6,185
非流動資産合計	5,237,691	5,496,581
資産合計	8,752,346	9,567,099
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,526,719	1,592,137
社債、借入金及びリース負債	344,056	403,028
その他の金融負債	1,042	5,878
未払法人所得税等	109,958	51,917
その他の流動負債	36,852	40,839
流動負債合計	2,018,630	2,093,802
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,309,339	2,296,322
その他の金融負債	1,207	323
退職給付に係る負債	188,350	185,441
繰延税金負債	39,805	37,685
その他の非流動債務	298,005	307,105
非流動負債合計	2,836,707	2,826,879
負債合計	4,855,337	4,920,682
資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	393,547	399,366
利益剰余金	2,514,775	3,079,144
自己株式	△57,977	△58,054
その他の資本の構成要素	196,928	341,173
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,466,799	4,181,155
非支配持分	430,209	465,261
資本合計	3,897,008	4,646,417
負債及び資本合計	8,752,346	9,567,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	6,808,890	7,975,586
売上原価	△5,587,331	△6,682,028
売上総利益	1,221,559	1,293,557
販売費及び一般管理費	△544,725	△579,411
持分法による投資利益	214,480	102,915
その他収益	128,417	181,497
その他費用	△81,601	△82,102
事業利益	938,130	916,456
事業再編損	△97,229	△32,810
営業利益	840,901	883,646
金融収益	1,928	8,091
金融費用	△26,245	△24,888
税引前利益	816,583	866,849
法人所得税費用	△149,052	△128,117
当期利益	667,530	738,732
当期利益の帰属		
親会社の所有者	637,321	694,016
非支配持分	30,209	44,715
当期利益	667,530	738,732
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(円)	692.16	753.66
希薄化後1株当たり当期利益(円)	657.48	671.89

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	667,530	738,732
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	△7,962	32,577
確定給付負債(資産)の純額の再測定	14,324	16,567
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	5,293	1,355
純損益に振り替えられることのない項目 合計	11,655	50,500
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	11,995	△7,779
在外営業活動体の換算差額	56,497	88,768
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	68,663	56,700
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	137,156	137,688
その他の包括利益(税引後)合計	148,811	188,188
当期包括利益合計	816,342	926,920
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	779,815	874,564
非支配持分	36,526	52,356
当期包括利益合計	816,342	926,920

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,168	1,910,333	△58,342	207,300	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			637,321			
その他の包括利益					△3,091	15,110
当期包括利益合計	—	—	637,321	—	△3,091	15,110
所有者との取引額等						
配当			△73,757			
自己株式の取得				△66		
自己株式の処分		0		19		
支配継続子会社に対する持分変動		△288				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			40,877		△25,766	△15,110
連結範囲の変更に伴う変動等		667		411		
所有者との取引額等合計	—	379	△32,880	365	△25,766	△15,110
期末残高	419,524	393,547	2,514,775	△57,977	178,442	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	3,397	△115,385	95,311	2,759,996	371,390	3,131,387
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			—	637,321	30,209	667,530
その他の包括利益	55,455	75,019	142,494	142,494	6,317	148,811
当期包括利益合計	55,455	75,019	142,494	779,815	36,526	816,342
所有者との取引額等						
配当			—	△73,757	△6,805	△80,562
自己株式の取得			—	△66		△66
自己株式の処分			—	20		20
支配継続子会社に対する持分変動			—	△288	△361	△649
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△40,877	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	1,078	29,459	30,537
所有者との取引額等合計	—	—	△40,877	△73,012	22,292	△50,720
期末残高	58,852	△40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,524	393,547	2,514,775	△57,977	178,442	—
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			694,016			
その他の包括利益					38,476	14,289
当期包括利益合計	—	—	694,016	—	38,476	14,289
所有者との取引額等						
配当			△165,950			
自己株式の取得				△69		
自己株式の処分		0		2		
支配継続子会社に対する持分変動		5,818				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			36,302		△22,012	△14,289
連結範囲の変更に伴う変動等				△11		
所有者との取引額等合計	—	5,819	△129,647	△77	△22,012	△14,289
期末残高	419,524	399,366	3,079,144	△58,054	194,905	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	58,852	△40,366	196,928	3,466,799	430,209	3,897,008
当期変動額						
当期包括利益						
当期利益			—	694,016	44,715	738,732
その他の包括利益	33,846	93,935	180,547	180,547	7,641	188,188
当期包括利益合計	33,846	93,935	180,547	874,564	52,356	926,920
所有者との取引額等						
配当			—	△165,950	△10,235	△176,186
自己株式の取得			—	△69		△69
自己株式の処分			—	3		3
支配継続子会社に対する持分変動			—	5,818	△7,346	△1,528
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△36,302	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△11	278	266
所有者との取引額等合計	—	—	△36,302	△160,208	△17,304	△177,512
期末残高	92,699	53,568	341,173	4,181,155	465,261	4,646,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	816,583	866,849
減価償却費及び償却費	330,611	340,171
減損損失	21,500	—
金融収益	△1,928	△8,091
金融費用	26,245	24,888
持分法による投資損益(△は益)	△214,480	△102,915
事業再編損	97,229	32,810
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△116,242	△81,796
棚卸資産の増減額(△は増加)	△383,438	△309,525
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	211,354	58,431
その他	△110,687	△2,038
小計	676,747	818,783
利息の受取額	1,890	7,588
配当金の受取額	44,905	70,911
利息の支払額	△21,899	△21,575
法人所得税の支払額	△86,008	△214,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,635	661,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出	△466,902	△470,018
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入	70,251	15,483
投資有価証券の取得による支出	△9,267	△6,981
投資有価証券の売却による収入	81,717	88,698
関係会社株式の売却による収入	3,898	5,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△48,950	△735
事業譲受による支出	—	△4,369
貸付による支出	△3,150	△3,977
貸付金の回収による収入	1,062	1,730
その他	△7,524	8,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,866	△366,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額(△は減少)	11,112	27,240
長期借入債務による収入	20,322	150,273
長期借入債務の返済による支出	△252,478	△207,909
社債の発行による収入	300,000	50,000
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△59	△58
配当金の支払額	△73,757	△165,950
非支配持分への配当金の支払額	△6,805	△10,235
非支配持分からの払込による収入	2,888	1,922
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△1,843
その他	△47,528	△21,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,304	△197,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,119	22,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	191,583	119,361
現金及び現金同等物の期首残高	359,465	551,049
現金及び現金同等物の期末残高	551,049	670,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	6,105,157	253,415	245,083	205,233	6,808,890	—	6,808,890
セグメント間の内部売上収益又は振替高	48,474	25,844	4,733	66,091	145,144	△145,144	—
計	6,153,632	279,260	249,816	271,325	6,954,034	△145,144	6,808,890
セグメント利益<事業利益>	871,051	6,302	25,377	30,859	933,591	4,539	938,130

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	7,176,756	319,365	257,648	221,815	7,975,586	—	7,975,586
セグメント間の内部売上収益又は振替高	68,791	32,865	16,937	70,698	189,292	△189,292	—
計	7,245,547	352,231	274,586	292,513	8,164,879	△189,292	7,975,586
セグメント利益<事業利益>	861,443	11,674	16,170	32,111	921,401	△4,944	916,456

（1株当たり情報）

1. 基本的1株当たり当期利益

親会社の普通株主に帰属する当期利益

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益	637,321	694,016
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期利益	637,321	694,016

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,765,686株	920,858,089株

2. 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後の普通株主に帰属する当期利益

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期利益	637,321	694,016
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する当期利益	637,321	694,016

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,765,686株	920,858,089株
希薄化効果の影響	48,559,263株	112,067,646株
希薄化効果の調整後	969,324,949株	1,032,925,735株

(重要な後発事象)

取得による企業結合／日鉄物産㈱の株式取得(子会社化)について

当社は、2022年12月21日開催の取締役会において、日鉄物産㈱(以下「日鉄物産」という。)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という。)により取得することを決議し、2023年3月13日から同年4月10日までの期間で本公開買付けを実施した。本公開買付けにより、同年4月14日、日鉄物産は当社の連結子会社(特定子会社)となった。なお、本公開買付けの結果を受け、当社は、日鉄物産の株主を当社及び三井物産㈱のみとする手続きを実施することを予定している。

1. 株式取得の目的等

当社グループは、世界の鉄鋼市場の構造変化に迅速かつ適切に対応する力を高めていくためには、当社グループとして、国内外の需要家との直接の接点を増やし、鉄鋼取引に関わる業務を自らが一貫して担う力を高めるとともに、当社グループ一貫で収益を確保していくために、鉄鋼製造から流通・加工一貫での最適化・効率化や、新たな付加価値の創造等により、サプライチェーン全体での競争力をさらに強化していく必要があると認識している。

このような認識のもと、当社は、当社と日鉄物産の関係性をより強固なものとし、中長期的な観点に立った施策を実行していくために、日鉄物産を当社の連結子会社とし、かつ同社株式を非公開化することが望ましいと判断した。

2. 株式取得した会社の名称、事業内容、規模

① 名 称	日鉄物産株式会社		
② 所 在 地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号		
③ 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 中村 真一		
④ 事 業 内 容	鉄鋼、産機・インフラ、繊維、食糧その他の商品の販売及び輸出入業		
⑤ 資 本 金	16,389百万円(2022年12月31日現在)		
⑥ 設 立 年 月 日	1977年8月2日		
⑦ 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2022年9月30日現在) ※ 自 己 株 式 を 除 く	日本製鉄株式会社	34.54%	
	三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	19.93%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.57%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.74%	
	日鉄物産従業員持株会	1.36%	
	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1.04%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	0.87%	
	株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 新日本電工株式会社退職給付信託口)	0.67%	
	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	0.62%	
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	0.58%	
⑧ 日本製鉄と日鉄物産の関係			
資 本 関 係	日本製鉄は、日鉄物産株式11,141,529株(所有割合:34.54%)を直接所有し、日本製鉄の完全子会社である日鉄建材(株)(所有株式数129,800株、所有割合:0.40%)、日鉄物流(株)(所有株式数8,400株、所有割合:0.03%)及び日鉄SGワイヤ(株)(所有株式数4,400株、所有割合:0.01%)、並びに日本製鉄の連結子会社である王子製鉄(株)(所有株式数20,000株、所有割合:0.06%)、山陽特殊製鋼(株)(所有株式数7,700株、所有割合:0.02%)及び日鉄セメント(株)(所有株式数4,400株、所有割合:0.01%)を通じた間接所有分と合わせて日鉄物産株式を11,316,229株(所有割合:35.08%)所有することにより日鉄物産を持分法適用関連会社としている。		
人 的 関 係	日鉄物産の取締役4名及び監査役1名が日本製鉄の出身者である。また、2022年12月31日現在、日本製鉄の従業員9名が日鉄物産に出向しており、日鉄物産の従業員6名が日本製鉄に出向している。		
取 引 関 係	日本製鉄は、日鉄物産に各種鉄鋼製品を販売し、日鉄物産から原燃料及び機械等を購入している。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	日鉄物産は、日本製鉄の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当する。		
⑨ 日鉄物産の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結 純 資 産	254,877百万円	278,090百万円	308,198百万円
連 結 総 資 産	857,744百万円	883,285百万円	1,100,441百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	7,329.73円	7,917.51円	8,759.36円
連 結 売 上 高	2,480,256百万円	1,271,050百万円	1,865,907百万円
連 結 営 業 利 益	32,088百万円	22,361百万円	44,627百万円
連 結 経 常 利 益	33,244百万円	25,772百万円	47,810百万円

親会社株主に帰属する当期純利益	20,708 百万円	15,992 百万円	35,417 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	641.97 円	495.79 円	1,098.03 円
1 株 当 たり 配 当 金	200.00 円	160.00 円	350.00 円
(うち 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	(115.00)	(50.00)	(160.00)

(注)「⑦ 大株主及び持株比率 (2022 年 9 月 30 日現在)」は、日鉄物産が 2022 年 11 月 14 日に提出した第 46 期第 2 四半期報告書の「大株主の状況」を基に記載している。

3. 株式取得の時期 2023 年 4 月 14 日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	11,141,529 株 (議決権の数 : 111,415 個) (議決権所有割合 : 34.54%)
(2) 取 得 株 式 数	日鉄物産株式 11,507,774 株 (議決権の数 : 115,077 個) (議決権所有割合 : 35.67%)
(3) 取 得 価 額	日鉄物産株式 107,022 百万円
(4) 異 動 後 の 所 有 株 式 数	22,649,303 株 (議決権の数 : 226,493 個) (議決権所有割合 : 70.21%)

(注 1)「議決権所有割合」は、日鉄物産の第 3 四半期報告書に記載された 2022 年 12 月 31 日現在の同社の発行済株式総数 (32,307,800 株) から、日鉄物産が当社に通知した同日現在の日鉄物産が所有する自己株式数 (50,533 株) を控除した株に係る議決権の数 (322,572 個) を分母として計算している。

(注 2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入している。

(注 3)「取得価額」は、百万円未満を切り捨てている。なお、アドバイザー費用等は含まれていない。

5. その他

現時点において、当該企業結合に関する企業結合の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載していない。